

## 【談 話】

# 第10回NPT再検討会議の結果について

2022年8月29日 原水爆禁止日本協議会事務局長 安井正和

ニューヨークの国連本部で8月1日から開かれていた第10回NPT再検討会議は、最終日の26日、「かつてないほど核兵器使用の脅威が高まっている」にもかかわらず、ロシアの反対により、最終文書の合意がないまま終了した。

ウクライナのザポリージャ原発の占拠に対する批判さえ拒否したロシアに問題があることは明らかであるが、ロシアを含め、核保有五か国（米英ロ仏中）がNPT第6条の交渉義務やこれまでの合意の履行を拒否していることこそ、前回と今回、二度にわたって会議が決裂したもっとも本質的な原因であることは明らかであり、強く非難されるべきである。

討論では、「核兵器のない世界」への進展を妨げている元凶が「核抑止力」論にあることが浮き彫りとなった。同時に、それを克服すべきとの声は、広島でのグテーレス事務総長のメッセージをはじめ、日本原水協を含む市民社会の批判、145か国を結集した「核兵器の非人道性に関する共同声明」、核兵器禁止条約締約国と非同盟運動、さらに核実験の被害を受けた諸国の告発など、多くの発言となって表れた。

合意に至らなかったが最終文書案には、「核兵器の使用がもたらす壊滅的な人道的結末への深い懸念」、NPT第6条の義務の履行、自国の核兵器の完全廃絶を達成するという明確な約束の再確認、核兵器禁止条約の発効とその第1回締約国会議開催を「認識」するなど、核保有国が抵抗し続けた諸点にも言及があった。それらはいずれも、核兵器廃絶の大勢を示している。

再検討会議に初めて参加した岸田首相は、会議の焦点となったNPT第6条にも、核兵器禁止条約にも一言も触れず、失望の声と批判にさらされた。自らは「核抑止力」の名で、アメリカの核兵器に依存し、日本を米核戦略に組み入れながら、外向けには「唯一の被爆国」「橋渡し」と言っても通用しない。唯一の被爆国の政府として核兵器禁止・廃絶を主張し、世界に恥じない態度をとるべきだ。

日本原水協は、再検討会議に代表団を派遣し、自治体首長など代表署名を提出し、NGOセッションの発言でも被爆国の世論を代表して、核兵器禁止条約の履行を求め、世界大会の成功と合わせ「平和の波」で、被爆国日本と世界の市民社会の声をNPTにも発信し続けた。

今回の会議の帰結は、核兵器禁止・廃絶の国際的流れを前進させるとともに、国際政治の主権者である市民社会の運動をそれぞれの国、とりわけ核保有国や日本のような核兵器に依存する国々で「核兵器のない世界」を求める世論と運動を大きく発展させることの重要性、緊急性を強く示している。8月の世界大会が採択した「広島宣言」と「長崎からのよびかけ」を力に、新たな決意で奮闘する。

以上